

## 労働政策審議会

主管省及び庶務担当部局課 厚生労働省政策統括官(総合政策担当)  
付政策統括室

電話番号 (03)5253-1111 (代表)

### ホームページ

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudouzenpan/roudouseisaku/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouzenpan/roudouseisaku/index.html)

根拠法令 厚生労働省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

### 所掌事務

1. 厚生労働大臣の諮問に応じて労働政策に関する重要事項を調査審議するとともに、当該重要事項に関し厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること
2. 厚生労働大臣又は経済産業大臣の諮問に応じてじん肺に関する予防、健康管理その他に関する重要事項を調査審議するとともに、当該重要事項に関し厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること
3. 労働基準法、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法、専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法、労働安全衛生法、労働災害防止団体法、労働者災害補償保険法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、勤労者財産形成促進法、中小企業退職金共済法、中小企業退職金共済法の一部を改正する法律、労働者協同組合法、労働施策の総合的

な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、職業安定法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、障害者の雇用の促進等に関する法律、建設労働者の雇用の改善等に関する法律、港湾労働法、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律、看護師等の人材確保の促進に関する法律、職業能力開発促進法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律、青少年の雇用の促進等に関する法律、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律及び家内労働法に規定するもののほか、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第1第3号の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

## 分科会等

### <分科会>

#### 1. 労働条件分科会

(所掌事務)

- ① 厚生労働省設置法第4条第1項第6号、第7号、第41号から第43号まで、第45号（特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律第12条第1

項に規定する給付金等に関することに係る部分に限る。

) から第 47 号まで及び第 50 号に掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること（雇用環境・均等分科会及び勤労者生活分科会の所掌に属するものを除く。）

- ② 労働基準法、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第 8 条第 4 項、専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法及び労働者災害補償保険法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること（職業安定分科会の所掌に属するものを除く。）

## 2. 安全衛生分科会

(所掌事務)

- ① 厚生労働省設置法第 4 条第 1 項第 44 号及び第 45 号に掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること（労働条件分科会の所掌に属するものを除く。）
- ② 労働安全衛生法及び労働災害防止団体の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

## 3. 職業安定分科会

(所掌事務)

- ① 厚生労働省設置法第 4 条第 1 項第 53 号から第 56 号まで及び第 58 号から第 62 号までに掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること（障害者雇用分科会及び人材開発分科会の所掌に属するものを除く。）
- ② 職業安定法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、専門的知識等を有する有期雇用労働者

働者等に関する特別措置法（同法第3条第1項に規定する基本指針に定める事項のうち同法第6条第1項に規定する第二種特定有期雇用労働者の雇用の確保に係る措置に関する事項に限る。）、建設労働者の雇用の改善等に関する法律、港湾労働法、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律、看護師等の人材確保の促進に関する法律、林業労働力の確保の促進に関する法律、雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

#### 4. 障害者雇用分科会

（所掌事務）

- ① 厚生労働省設置法第4条第1項第54号（障害者に係る部分に限る。）、第57号及び第62号（障害者に係る部分に限る。）に掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること
- ② 障害者の雇用の促進等に関する法律及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

#### 5. 雇用環境・均等分科会

（所掌事務）

- ① 厚生労働省設置法第4条第1項第7号、第41号及び第42号に掲げる事務（厚生労働省雇用環境・均等局の所掌に属するものに限る。）、同項第50号（職場における労

働者の就業環境を害する言動に起因する問題に関することに係る部分に限る。)に掲げる事務並びに同項第 67 号から第 73 号までに掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること

- ② 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第 30 条の 2 第 4 項、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第 4 条第 2 項、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律及び家内労働法（第 8 条第 1 項を除く。）の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

## 6. 勤労者生活分科会

(所掌事務)

- ① 厚生労働省設置法第 4 条第 1 項第 48 号、第 49 号、第 50 号（労働者の福利厚生に関すること（労働基準局の所掌に属するものを除く。）に係る部分に限る。）、第 50 号の 2 及び第 51 号に掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること
- ② 勤労者財産形成促進法、中小企業退職金共済法、中小企業退職金共済法の一部を改正する法律及び労働者協同組合法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

## 7. 人材開発分科会

## (所掌事務)

- ① 厚生労働省設置法第4条第1項第54号、第55号、第59号及び第60号に掲げる事務（厚生労働省人材開発統括官の所掌に属するものに限る。）並びに同項第63号から第66号までに掲げる事務に関する重要事項を調査審議すること
- ② 職業能力開発促進法、青少年の雇用の促進等に関する法律及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

## &lt;部 会&gt;

1. 労働政策審議会  
労働政策基本部会、労働施策基本方針部会
2. 労働条件分科会  
労災保険部会、最低賃金部会、電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律の在り方に関する部会、有期雇用特別部会
3. 安全衛生分科会  
じん肺部会
4. 職業安定分科会  
雇用対策基本問題部会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、  
高齢者有期雇用特別部会、地方連携部会、同一労働同一賃金部会
5. 障害者雇用分科会

## 6. 雇用環境・均等分科会

家内労働部会、同一労働同一賃金部会

## 7. 勤労者生活分科会

中小企業退職金共済部会

## 8. 人材開発分科会

監理団体審査部会

**委員<定数>** 30人

(労働者(家内労働法第2条第2項に規定する家内労働者を含む。)を代表する者、使用者(同条第3項に規定する委託者を含む。)を代表する者及び公益を代表する者のうちから、厚生労働大臣が各同数を任命)

うち常勤 なし

**<任期>** 2年

- <氏名>**
- 荒木 尚志 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
  - 奥宮 京子 (弁護士(田辺総合法律事務所))
  - 小畑 史子 (京都大学大学院人間・環境学研究科教授)
  - ◎清家 篤 (日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問)
  - 高田 礼子 (聖マリアンナ医科大学予防医学教室主任教授)
  - 武石 恵美子 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
  - 中窪 裕也 (獨協大学法学部特任教授)
  - 守島 基博 (学習院大学・経済学部経営学科教授、一橋大学名誉教授)
  - 山川 隆一 (明治大学法学部教授)

- 山本 眞弓（弁護士（銀座新明和法律事務所））
- 安藤 京一（情報産業労働組合連合会中央執行委員長）
- 石川 幸徳（日本郵政グループ労働組合中央執行委員長）
- 清水 秀行（日本労働組合総連合会事務局長）
- 永井 幸子（UAゼンセン副書記長）
- 中川 育江（日本労働組合総連合会宮崎県連合会顧問）
- 成田 幸隆（全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長）
- 則松 佳子（日本労働組合総連合会副事務局長）
- 堀谷 俊志（日本化学エネルギー産業労働組合連合会会長）
- 安河内 賢弘（JAM会長）
- 山中 しのぶ（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会書記次長）
- 井上 久子（（株）東京個別指導学院取締役副社長）
- 内田 高史（東京ガス（株）取締役会長）
- 大橋 徹二（（株）小松製作所取締役会長）
- 川崎 博子（ENEOSホールディングス（株）社外取締役（監査等委員））
- 小松 万希子（小松ばね工業（株）代表取締役社長）
- 西周 純子（住友林業（株）執行役員（法務部長））
- 野村 泰弘（全国中小企業団体中央会副会長、大阪府中小企業団体中央会会長）

藤原 清明 ((一社)日本経済団体連合会専務理事)  
矢口 俊和 (グローブシップ(株)代表取締役社長)  
芳井 敬一 (大和ハウス工業(株)代表取締役社長  
CEO)

### 諮問・答申事項等

- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R4. 4. 21 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R4. 4. 25 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R4. 4. 25 答申)
- ・ 「労働者協同組合法施行令案要綱」について(R4. 5. 10 答申)
- ・ 「労働者協同組合法施行規則案要綱」について(R4. 5. 10 答申)
- ・ 「労働者協同組合及び労働者協同組合連合会の適正な運営に資するための指針案」について(R4. 5. 10 答申)
- ・ 「雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案要綱（職業安定法施行令関係）」、  
「雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令案要綱（職業安定法施行規則関係）」及び「職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報取り扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処するための指針及び青少年雇用対策基本方針の一部を改正する告示案要綱（職業安定分科会関係）」(R4. 5. 18 答申)

- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R4. 5. 24 答申)
- ・ 派遣労働者事業の許可について(R4. 5. 25 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R4. 5. 25 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 5. 27 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R4. 5. 31 答申)
- ・ 今後の障害者雇用施策の充実強化について(意見書)(R4. 6. 17 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 6. 17 答申)
- ・ 派遣労働者事業の許可について(R4. 6. 24 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R4. 6. 24 答申)
- ・ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令の一部を改正する省令案要綱」(R4. 6. 24 答申)
- ・ 「事業主行動計画策定指針の一部を改正する告示案要綱」(R4. 6. 24 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 6. 27 答申)
- ・ 「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 6. 27 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R4. 7. 07 答申)

- ・ 労働者派遣事業の許可について(R4. 7. 25 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R4. 7. 25 答申)
- ・ 「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令案（仮称）要綱」(R4. 8. 03 答申)
- ・ 「労働者協同組合法施行規則案要綱」について(R4. 8. 09 答申)
- ・ 派遣労働者事業の許可について(R4. 8. 24 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R4. 8. 24 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」(R4. 8. 31 答申)
- ・ 「職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 9. 05 答申)
- ・ 「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針の一部を改正する件案要綱」(R4. 9. 05 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R4. 9. 05 答申)
- ・ 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案（障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正関係）要綱」(R4. 9. 09 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 9. 16 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R4. 9. 20 答申)

- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R4. 9. 20 答申)
- ・ 第 50 回労働政策審議会の開催について (R4. 9. 22 答申)
- ・ 第 50 回労働政策審議会の開催について (R4. 9. 22 答申)
- ・ 「労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令案要綱」 (R4. 9. 28 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R4. 9. 29 答申)
- ・ 「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R4. 9. 29 答申)
- ・ 「林業労働力の確保の促進に関する基本方針 (案)」 (R4. 9. 29 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R4. 10. 26 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R4. 10. 26 答申)
- ・ 「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R4. 10. 26 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について (R4. 11. 02 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R4. 11. 25 答申)
- ・ 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部を改正する件案要綱」 (R4. 11. 29 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R4. 11. 29 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について

- (R4. 11. 29 答申)
- ・ 「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 11. 30 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 11. 30 答申)
  - ・ 「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律案要綱」(R4. 11. 30 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 11. 30 答申)
  - ・ 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 11. 30 答申)
  - ・ 「労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令案要綱」(R4. 12. 14 答申)
  - ・ 「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」(R4. 12. 14 答申)
  - ・ 「労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 12. 14 答申)
  - ・ 「石綿障害予防規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 12. 14 答申)
  - ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R4. 12. 16 答申)
  - ・ 「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R4. 12. 16 答申)
  - ・ 港湾労働者派遣事業の許可について(R4. 12. 20 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について(R4. 12. 22 答申)
  - ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について

- (R4. 12. 22 答申)
- ・ 「駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱」  
(R5. 1. 13 答申)
  - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令案要綱」及び「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」  
(R5. 1. 18 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 1. 25 答申)
  - ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について  
(R5. 1. 25 答申)
  - ・ 「労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令案要綱」(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 「労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案要綱」(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 「ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令案要綱」  
(R5. 2. 13 答申)
  - ・ 第14次労働災害防止計画(案)について(R5. 2. 13 答申)

- ・ 「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5.2.14 答申)
- ・ 「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準の一部を改正する件案要綱」(R5.2.14 答申)
- ・ 「労働基準法第三十八条の四第一項の規定により同項第一号の業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針及び労働基準法施行規則第二十四条の二の二第二項第六号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する業務の一部を改正する告示案要綱」(R5.2.14 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R5.2.20 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R5.2.22 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5.2.22 答申)
- ・ 「労働政策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5.2.27 答申)
- ・ 「労働者災害補償保険法施行規則及び炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5.3.02 答申)
- ・ 「中小企業退職金共済法第10条第2項第3号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第2条第1項第3号ロ(1)の支給率」について(R5.3.10 答申)
- ・ 障害者活躍推進計画作成指針(案)について(R5.3.13 答申)

- ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 13 答申)
- ・ 障害者雇用対策基本方針(案)について(R5. 3. 13 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 17 答申)
- ・ 「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 17 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 20 答申)
- ・ 「妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する告示案要綱」(R5. 3. 20 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 3. 23 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5. 3. 23 答申)
- ・ 「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行令案要綱」について(R5. 3. 24 答申)
- ・ 「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案要綱」について(R5. 3. 24 答申)
- ・ 「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律の施行期日を定める政令案要綱」について(R5. 3. 24 答申)

- ・ 「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規則案要綱」について(R5. 3. 24 答申)
- ・ 「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規程案要綱」について(R5. 3. 24 答申)
- ・ 「有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 28 答申)
- ・ 「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令案要綱」(R5. 3. 28 答申)
- ・ 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R5. 3. 29 答申)
- ・ 建設労働者の雇用の改善等に係る実施計画の認定等について(R5. 3. 29 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 4. 21 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5. 4. 21 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R5. 4. 25 答申)
- ・ 「じん肺法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について(R5. 5. 16 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 5. 24 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5. 5. 24 答申)
- ・ 「男女雇用機会均等対策基本方針（第４次）」について(R5. 5. 26 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R5. 5. 31 答申)

- ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令案要綱」、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示案要綱」、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十四条の二第八項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者雇用相談援助助成金の額等案要綱」及び「障害者の雇用の促進等に関する法律第六十九条及び第七十条の厚生労働大臣の定める時間案要綱」について (R5. 6. 12 答申)
- ・ 「職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について (R5. 6. 20 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R5. 6. 26 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R5. 6. 26 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について (R5. 7. 26 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R5. 7. 27 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R5. 7. 27 答申)
- ・ 「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」について (R5. 7. 27 答申)
- ・ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について (R5. 7. 27 答申)
- ・ 「労働安全衛生規則及び労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令案要綱

- 」について(R5. 7. 27 答申)
- ・ 「石綿障害予防規則の一部を改正する省令案要綱」について(R5. 7. 27 答申)
  - ・ 「勤労者財産形成促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R5. 8. 28 答申)
  - ・ 「中小企業退職金共済法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R5. 8. 29 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 8. 29 答申)
  - ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5. 8. 29 答申)
  - ・ 「建設業労働災害防止規程変更案要綱」について(R5. 9. 05 答申)
  - ・ 「林業・木材製造業労働災害防止規程変更案要綱」について(R5. 9. 05 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 9. 12 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 9. 12 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 9. 12 答申)
  - ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R5. 9. 13 答申)
  - ・ 第 52 回労働政策審議会の開催について(R5. 9. 15 答申)
  - ・ 第 52 回労働政策審議会の開催について(R5. 9. 15 答申)
  - ・ 港湾労働者派遣事業の許可について(R5. 9. 22 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 9. 25 答申)

- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R5. 9. 25 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R5. 10. 11 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」 (R5. 10. 12 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について (R5. 10. 25 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R5. 10. 25 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R5. 10. 25 答申)
- ・ 労働安全衛生規則及びボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令案要綱について (R5. 11. 17 答申)
- ・ デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令案要綱（労働安全衛生関係）について (R5. 11. 17 答申)
- ・ 「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令案要綱（最低賃金法施行規則の一部改正関係）」について (R5. 11. 17 答申)
- ・ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱（改正入管法の施行に伴う改正） (R5. 11. 21 答申)
- ・ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱（「デフレ完全脱却のための総合経済対策」関係） (R5. 11. 21 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について (R5. 11. 27 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R5. 11. 27 答申)

- ・ 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について(R5. 12. 07 答申)
- ・ 社内検定認定規程の一部を改正する件案要綱について(R5. 12. 07 答申)
- ・ 職業能力開発促進法施行令の一部を改正する政令案要綱について(R5. 12. 07 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について(R5. 12. 11 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 12. 13 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R5. 12. 22 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R5. 12. 22 答申)
- ・ 「労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 12. 22 答申)
- ・ 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」(R5. 12. 26 答申)
- ・ 仕事と育児・介護の両立支援対策の充実について(R5. 12. 26 答申)
- ・ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について(R6. 1. 12 答申)
- ・ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（雇用保険法等の一部改正関係）要綱について(R6. 1. 12 答申)
- ・ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について

- (R6. 1. 19 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について (R6. 1. 22 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について (R6. 1. 26 答申)
  - ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R6. 1. 26 答申)
  - ・ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案要綱」について (R6. 1. 30 答申)
  - ・ 「雇用保険法施行令の一部を改正する政令案要綱」及び「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について (R6. 2. 09 答申)
  - ・ 「有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令案要綱」 (R6. 2. 21 答申)
  - ・ 労働者派遣事業の許可について (R6. 2. 22 答申)
  - ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について (R6. 2. 22 答申)
  - ・ 「港湾雇用安定等計画」について (R6. 2. 26 答申)
  - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」、「厚生労働大臣の定める教育訓練の基準等の一部を改正する告示案要綱」について (R6. 2. 27 答申)
  - ・ 「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」 (R6. 2. 28 答申)
  - ・ 職業能力開発促進法施行規則第四十八条の十七第一項第一号及び第二号に規定する講習の指定に関する省令の一部を改正する省令案要綱について (R6. 2. 28 答申)

- ・ 雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準の一部を改正する件案要綱について (R6. 2. 28 答申)
- ・ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について (R6. 2. 29 答申)
- ・ 第 53 回労働政策審議会の開催について (R6. 3. 04 答申)
- ・ 第 53 回労働政策審議会の開催について (R6. 3. 04 答申)
- ・ 特定監理事業を行う監理団体の許可について (R6. 3. 11 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について (R6. 3. 13 答申)
- ・ 「雇用保険法施行令の一部を改正する政令案要綱」について (R6. 3. 13 答申)
- ・ 「キャリアコンサルタントであって厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件案要綱」について (R6. 3. 13 答申)
- ・ 「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第二条第十四号に規定するキャリアコンサルティングを行う者であって厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件案要綱」について (R6. 3. 13 答申)
- ・ 「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」について (R6. 3. 13 答申)
- ・ 「中小企業退職金共済法第 10 条第 2 項第 3 号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第 2 条第 1 項第 3 号ロ ( 1 ) の支給率」について (R6. 3. 18 答申)

- ・ 建設労働者の雇用の改善等に係る実施計画変更の認定等について(R6. 3. 19 答申)
- ・ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について(R6. 3. 21 答申)
- ・ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について(R6. 3. 22 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R6. 3. 22 答申)
- ・ 「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R6. 3. 23 答申)
- ・ 「勤労者財産形成促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について(R6. 3. 27 答申)
- ・ 労働者派遣事業の許可について(R6. 3. 27 答申)
- ・ 有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可について(R6. 3. 27 答申)